

**事務所だより**

第128号  
発行所  
藤田社会保険  
労務士事務所  
京都市伏見区

ます（図参照・厚生労働省ホームページからダウンロード可能）。

「従事する業務の種類」は、常時三十人未満の労働者を使用する事業では記入する必要はありません。

そのほか、労働者名簿と金台帳をあわせて調製することができます。また、一定の要件を満たす場合は、電子データによって作成・保存することができます。

様式第十九号(第二十二)条問票

勞働者名簿

履歴	死又退亡は 職		性別
	年 月 日	生 年 月 日	氏 名
			健否 精神 器能
		履入 年 月 日	住 所

会は、場所事  
き、合内十  
そにがへ  
のあ、算退職  
理の雇用  
由て分の

# 雇用調整助成金

- 緊急対応期間 -  
(1月1日から6月30日まで)

(4月1日から6月30日まで)		
全業種対象	1か月5%以下低下	雇用保険被保険者以外も対象 (役員は除く)
助成率4／5（中小企業） 解雇等無は9／10	計画届は事後提出可 (6月30日まで)	クーリングオフ期間の撤廃
雇用保険被保険者 期間要件の撤廃	支給限度日数1年100日・ 3年150日+対象期間	案時間休業の要件緩和
休業規模要件の緩和	残業相殺を停止	教育訓練も同じ助成率 加算額2400円（中小）

雇用調整助成金に関するご相談・申請代行は、藤田社会保険労務士事務所までご連絡ください。

**Q** 新型コロナウイルス感染症対策として、当社では二班に分けて就労させています。しかし、休業する従業員の仕事を出勤する従業員に引き継ぐため、通常よりも多く残業することになりました。この場合、特別条項の対象になりますか。

### 三六協定 特別条項の対象か

**A** 今回のご質問は、厚生労働省から発表されていますので、参考にしながら回答いたします。

36協定は、臨時的な特別の事情があって労使が合意する場合（特別条項）には、限度時間（月45時間・年360時間）を超えることができます。

特別条項の運用については、「当該事業場における通常予見すことのできない業務量の大幅な増加等に伴い臨時に限度時間を超えて労働させる必要がある場合をできる限り具体的に定めなければならず、「業務の都合上必要な場合」、「業務上やむを得ない場合」など恒常的な長時間労働を招くおそれがあるものを定めることは認められないことに留意しなければならない。」としています。

例えば「予算、決算業務」「ボーナス商戦に伴う業務の繁忙」「納期のひっ迫」「大規模なクレームへの対応」「機械のトラブルへの対応」等が考えられます。一方、新型コロナウイルス感染症対策における残業等については、36協定締結当時には想定し得ないものであると考えられるため、例えば、36協定の「臨時に限度時間を超えて労働させることができる場合」に、繁忙の理由がコロナウイルス感染症とするものであることが、明記されていないとも、一般的には、特別条項の理由として認められるものとしています。

なお、現在、特別条項を締結していない事業場も、法定の手続きにより労使の合意を行うことで、特別条項付きの36協定を締結することが可能です。

子ども・子育て支援法（平成二十四年八月成立、平成十七年四月施行）では、拠出金率の上限を0.25%と定めていましたが、「新しい経済政策パッケージ」（平成二十一年十二月八日閣議決定）で0.45%へ変更されました。そのため、子ども・子育て支援金は毎年引き上げられます。令和二年四月分（令和二年五月納付分）からは、0.36%となっています。

和二年五月納付分）からは、0.36%となっています。子ども・子育て支援金は、厚生年金保険の被保険者を雇用する事業主が全額負担します。納付する拠出金の額は、厚生年金保険の被保険者一人ずつの標準報酬月額と標準賞与額に、子ども・子育て支援金率を乗じて算出された額の総額です。

## 子ども・子育て支援金率の変更

### 子ども・子育て支援金率の推移

平成27（2015）年度	0.15%
↓	
平成28（2016）年度	0.2%
↓	
平成29（2017）年度	0.23%
↓	
平成30（2018）年度	0.29%
↓	
平成31（2019）年度	0.34%
↓	
令和2（2020）年度	0.36%

- 十一日  
○雇用保険被保険者資格取得届の提出（前月以降に採用した労働者がいる場合）  
○労働保険一括有期事業開始届の提出（前月以降に一括有期事業を開始している場合）  
○障害者雇用納付金の申告期十五日  
〔公共職業安定所〕  
〔労働基準監督署〕

- 六月一日  
○健康・厚年保険料の納付〔郵便局または銀行〕  
○労働保険印紙保険料受払報告書の提出〔年金事務所〕  
○労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出〔公共職業安定所〕
- 限、「（独）高齢・障害者雇用支援機構」  
限、障害者雇用調整金の申請

### 五月の労務手続 〔提出先・納付先〕

## 藤田社会保険労務士事務所

〒612-8017  
京都市伏見区桃山南大島町1-4-41-504  
TEL・075-611-5300  
FAX・075-606-1906  
e-mail：  
fujita.office-1@k-fujita-sr.com  
URL <http://k-fujita-sr.com>

京都の緊急事態宣言から二週間が経過しました。『自粛』を入れているようで、一〇人以上並んでいるのが常のラーメン店前には、数人が並んでいました。（ぎん）

### 編集後記